

未来のまちづくり推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和7年11月13日（木）～11月14日（金）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 愛知県
次世代モビリティ産業振興の取組について
 - (2) 広島県
カーボン・サーキュラー・エコノミー実現に向けた取組について

- 3 視察委員
委員 久保和弘
同 福島直子

視察概要

1 視察先
愛知県

2 視察月日
11月13日（木）

3 対応者
経済産業局次世代モビリティ産業課担当課長 （説明）
経済産業局次世代モビリティ産業課長補佐 （説明）
経済産業局次世代モビリティ産業課自動車産業グループ主査 （挨拶）

4 視察内容

（1）次世代モビリティ産業振興の取組について

ア 次世代空（そら）モビリティに関する取組について

愛知県では2023年5月に、社会課題の解決と地域活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目的とした「空と道がつながる愛知モデル2030」を立ち上げた。本事業は、革新的なビジネスモデルを創出し、国内外へ横展開することで、次世代モビリティの需要を拡大させ、「空と道がつながる」新しいモビリティ社会「愛知モデル」を確立し、愛知県の新たな基幹産業とすることを目指すものである。

愛知モデルの実現に向けては、地域特性に応じた5つの重点モデルを設定している。具体的には、田園・離島モデル、住宅地モデル、人流モデル、災害対応モデル、都市モデルの5分野を設定し、それぞれ市場性や実現性を考慮した検証を進めている。特に、物流、人流、災害対応の3分野については、2026年度をめどに、受益者から料金徴収が可能なローンチモデルの実現を目指している。将来的には、県内既存産業が部品の転用・応用や人材育成を進めることで、新たな基幹産業化を図る方針である。また、実証実験による需要創出や民間企業との共同研究会の開催を通じて、参画企業の拡大と供給力の強化を進めている。

イ 愛知県が進める自動運転に関する取組について

同県では、次世代産業の振興及び地域諸課題の解決を目的として、自動運転分野における取組を推進している。具体的には、交通量の多い名古屋市内におけるロボットタクシー（レベル2）の導入、観

光地である知多半島エリアにおける自動運転高速バス（最高速度時速80キロメートル）の運行、歩行者が多数往来する愛・地球博記念公園における来園者移動バスの自動運転化を実施している。また、県内市町村での実証実験については、「あいち自動運転推進コンソーシアム」を通じて支援を行い、社会実装の加速を図っている。さらに、2024年10月には日本最大規模のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を開業し、スタートアップの集積と育成を進めている。

ウ 質疑概要

Q 本事業の財源は何か。

A デジタル田園都市国家構想交付金（2023年度から2027年度末まで）の一部を活用している。

Q 本事業推進の背景には、自動車産業の転換期という時代的要因が関係しているのか。

A 愛知県の基幹産業である自動車関連事業者が、革新的なビジネスモデルの創造により、これまでと同様、またはそれ以上に国内外の需要に応えていくことを大きな目標としており、「令和の殖産興業」とも表現している。

Q あいち自動運転推進コンソーシアムの詳細について伺いたい。

A 愛知県が事務局を務め、産官学合わせて150機関が参加している。実証実験に係る警察への届出代行など、参画機関への支援を行っている。年1回の総会には約100社が出席しており、社会実装に向けたマッチングにも注力している。

Q 名古屋市内でのロボットタクシー実証実験の特徴は何か。

A 2024年度及び2025年度の各年度において、約6か月間の長期実証を実施している点である。路上駐車が多い点や大規模交差点における左折が困難である点については、警察と協議の上、道路交通法の解釈により対応している。将来的にはレベル4へのサービス向上を検証の上、ロボットタクシーを運行しやすい都市と評価されることを目指している。

Q スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の運営状況について伺いたい。

A 本施設は7階建て、延床面積2万3600平方メートルと日本最大規模の施設である。現在は約700社が参加しており、将来的には1000社の参画を目指している。運営方式はコンセッション方式を

採用しており、県が約150億円を出資している。運営権はソフトバンクが10年間で取得し、株式会社として運営している。

(2) 委員所見

愛知県における次世代モビリティ産業振興の取組は、社会課題の解決と産業競争力の強化を同時に図ろうとする点に大きな特徴があると感じた。特に、次世代空モビリティや自動運転といった先端分野において、実証から社会実装、事業化までを一体的に見据えた取組が体系的に進められている点は評価できる。また、自動車産業という既存の基幹産業を基盤としつつ、新たな技術・ビジネスモデルへの転換を図る姿勢は、「令和の殖産興業」との説明にも表れており、産業構造転換期における自治体の戦略的役割を示す好事例であると考えられる。

本市においても、愛知県の取組を参考に、地域産業の強みを生かしながら、次世代技術の社会実装を見据えた産業振興施策について、今後の政策検討に生かしていく必要があると考える。



(会議室にて説明聴取)



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先
広島県

2 視察月日
11月14日（金）

3 対応者
商工労働局環境・エネルギー産業課カーボンリサイクル推進グループ主査（挨拶・説明）

4 視察内容

(1) カーボン・サーキュラー・エコノミー実現に向けた取組について

ア 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想について

広島県では、2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、CO₂を資源として活用するカーボンリサイクルを中核に据えた広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想を策定し、産業政策と環境政策を一体的に推進している。

イ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（CHANCE）の取組について

広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想を具体化するための実践的な枠組みとして、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（CHANCE）が設置されている。協議会には、企業、大学、研究機関、自治体等が参画しており、会員数は年々増加している。

主な取組として、企業や研究機関が有する技術やニーズを把握し、共同研究や実証事業につなげるためのマッチング支援を実施している。これにより、単独では事業化が難しい取組についても、連携による展開が可能となっている。また、テーマ別にワーキンググループを設置・運営し、専門的な議論や検討を行うことで、具体的なプロジェクトの創出や課題整理を進めている。

ウ 広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業（CR-SANDBOX）について

広島県では、県独自の支援制度である広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業（CR-SANDBOX）を通じて、カ

ーボンリサイクル分野における研究・実証・事業化を支援している。これまでに取り組まれたカーボンリサイクル研究テーマは39テーマに分類されており、多様な分野で企業・研究機関との連携実績がある。具体的な事例として、ひろしまゲートパーク内のコンクリートベンチにおけるCO₂活用技術や排ガスを利用した微細藻類の培養による資源循環の取組などがあり、研究成果が実際の社会空間で活用されている。

さらに、令和7年度からリニューアルされた研究開発資金支援制度は最大2100万円の支援があり、技術の社会実装を後押しする仕組みが強化されている。

エ カーボンリサイクル若手研究者支援プログラムについて

次世代を担う研究人材の育成を目的として、カーボンリサイクル若手研究者支援プログラムが実施されている。最大50万円の活動費を支援する制度があり、若手研究者が継続的に研究に取り組む環境が整備されている。

オ 次世代教育の推進について

同県では、将来世代への理解促進を重視し、次世代教育にも積極的に取り組んでいる。具体的には、次世代教育を行う目的の明確化、学校等での特別授業、一般向け・若年層向けイベントなどを通じて、カーボン・サーキュラー・エコノミーへの関心と理解度の向上を推進している。

カ 今後の方向性及び社会実装支援について

令和7年度からは、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想第二版を踏まえ、研究成果の社会実装を一層進めるため、特に、カーボンリサイクルの拠点化、新産業の集積の2点を重点的に推進している。特に、公共調達を活用した社会実装支援では、PR性が高い工事案件として、CRコンクリート施工や公園における活用などの環境配慮型技術の導入を後押しする普及促進モデルを検討・実施していく。

キ 質疑概要

Q カーボン・サーキュラー・エコノミーの取組を推進するに当たり、特に重視している点は何か。

A 温室効果ガス削減という環境面の効果に加え、産業競争力の強化や新たな事業創出につなげることを重視している。そのため、研究開発にとどまらず、実証、社会実装、事業化までを一体的に

支援する仕組みづくりに力を入れており、民間企業が主体的に参画しやすい環境整備を進めている。

Q 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（CHANCE）における成果事例にはどのようなものがあるか。

A 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（CHANCE）では、会員間のマッチングを通じて、複数の共同研究や実証事業が立ち上がっている。特に、カーボンリサイクル分野においては、異なる業種や研究機関が連携することで、単独では取り組みにくいテーマについても検討が進み、広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業（CR-SANDBOX）などの支援制度と連動しながら、社会実装に向けた取組が進展している。

Q 次世代教育の取組について、将来的にどのような効果を期待しているのか。

A 次世代教育については、短期的な成果を求めるものではなく、将来的にカーボン・サーキュラー・エコノミーを担う人材の裾野を広げることを目的としている。子供や若者の段階から環境・エネルギー分野に関心を持ってもらうことで、将来の研究者や技術者、事業創出を担う人材の育成につながるものと考えている。

Q 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（CHANCE）におけるマッチング支援は、具体的にどのような形で行われているのか。

A マッチング支援については、会員企業や研究機関から寄せられる技術シーズや課題を整理し、協議会内で共有した上で、関心を持つ会員同士を個別につなぐ取組を実施している。また、ワーキンググループの活動を通じて、課題を深掘りしながら連携の可能性を検討することで、実証や共同研究に発展するケースも多い。

（２）委員所見

広島県におけるカーボン・サーキュラー・エコノミーの取組は、脱炭素施策を環境分野にとどめず、産業振興、人材育成、地域経済の活性化と一体的に進めている点に特徴があると感じた。特に、産学官が連携する協議会の運営や、研究・実証から社会実装までを一貫して支援する仕組みは、地方自治体における実効性の高い施策展開の一例であると考えられる。

また、若手研究者支援や次世代教育により、中長期的な視点で人材

育成に取り組んでいる点も重要である。広島県は、瀬戸内海沿岸部を中心に、素材産業、自動車（マツダ社）関連産業、化学産業等の多様な産業が集積しており、技術開発や事業化に向けた産業基盤が整っている点に大きな強みを有している。加えて、中国山地に広がる森林資源を生かしたグリーンカーボン、瀬戸内海における藻場等を活用したブルーカーボンなど、地域特性に根差した豊かな自然環境を併せ持っている。これらの産業集積と自然環境が近接して存在していることにより、研究・開発から実証、さらには社会実装に至るまでの取組を一体的に展開できる地理的条件が整っており、カーボン・サーキュラー・エコノミー分野における実証フィールドとして高い適性を有している。

本市においても、これらの取組を参考に、脱炭素と地域産業との発展を両立させる施策について、今後の政策検討に生かしていくことも必要と考える。



(会議室にて説明聴取)



(広島県議会議事堂にて)